

平成23年6月13日(月)

## 地域密着型金融の取り組み状況について

株式会社トマト銀行(取締役社長 中川 隆進)では、地域金融機関として、継続的に地域経済の成長に貢献するためにも「地域密着型金融」を最重要施策と位置づけ、平成22年4月から平成24年3月までを対象期間とする「新・地域密着型金融推進計画」を策定し、各種の取り組みを進めております。

平成22年度の地域密着型金融推進計画に基づく取り組みについて、下記のとおり取りまとめましたので、お知らせいたします。

当社は、今後とも、地域の中小企業者の課題や発展の可能性などを十分に把握・分析することにより、多様なコンサルティング機能を発揮し、全社一丸となって地域密着型金融の推進に取り組んでまいります。

### 記

#### 1 ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に関する具体的な取り組み

##### (1) 創業・新事業支援

- 新たな事業展開を目指す中小・ベンチャー企業のため、平成23年2月に財団法人岡山県産業振興財団と提携し、「トマト・岡山県産業振興財団賛助会員向けサポートローン(事業成長性サポート事業口)」の取り扱いを開始いたしました。
- 当社が地元大学(岡山県立大学ならびに岡山理科大学)との産学コーディネートをを行った結果、平成22年度中に研究3件および技術相談2件がスタートいたしました。

【提携大学との産学連携実績について】(平成23年3月末時点)

提携先	相談受付件数	実績
岡山大学	17 件	➢ 技術相談 1 件
岡山県立大学	37 件	➢ 共同研究 1 件
中国職業能力開発大学校	3 件	➢ 技術相談 1 件
岡山理科大学	7 件	➢ 受託研究 2 件

##### (2) 経営改善支援・事業再生支援

- 全営業社員がお取引先の経営支援に取り組む「1人1先担当制」を拡充し、経営改善支援取り組み先数は、目標の500先を大きく上回る1,207先となりました。
- 平成22年度中に経営改善支援の各種ノウハウと経験を備えた社内資格「経営支援アドバイザー」を新たに57名認定し、同資格認定者は累計で92名となりました。
- お取引先の海外進出支援を一層強化するため、当社営業支援部内の海外ビジネス支援デスクに国別担当者(中国・タイ・韓国・ベトナム・インド・インドネシア・マレーシア・台湾・シンガポール)を配置いたしました。

##### (3) 事業承継支援

- 後継者問題など、中小企業特有の経営課題を抱えるお取引先の経営支援強化を目的に、「事業承継セミナー」を開催いたしました。(平成22年8月開催 参加者31名)
- お取引先企業の後継者育成を目的として、平成22年度「第6期次世代経営者経営塾」を開講し、海外視察など活発な活動を行いました。
- 相続に関するさまざまなニーズに対するコンサルティング機能の強化を図るため、個人信託専門会社の株式会社朝日信託と業務提携し、ビジネスマッチング業務を開始いたしました。

(4) 地域の成長基盤強化につながる取り組み

- 日本銀行の新制度「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「トマト成長企業応援ファンド」の取り扱いを開始いたしました。本ファンドは募集総額100億円とし、環境、医療・介護事業など18分野に加えて、地域の成長基盤強化につながる事業を取り組み対象といたしました。
- 地域の成長分野である医療・介護分野へのコンサルティング機能の強化を目的に、平成22年10月に医療・介護専担者を2名配置し、うち1名をより高度なコンサルティングノウハウの習得を目的に、医療系コンサルタント会社へ派遣いたしました。

2 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給機能の強化に関する具体的な取り組み

- 環境配慮型経営を推進するお取引先の取り組みを積極的に支援するため、環境省の利子補給制度を活用した「トマト環境格付融資」の取り組みを推進いたしました。  
(平成22年度取組実績 4件 109百万円)  
※当社の「環境格付融資による中小企業の環境配慮型経営の支援」が平成21年度の地域密着型金融の先進的な取り組みとして、中国財務局より顕彰されました。
- 円高への対応で資金が必要なお客さまを対象に、「トマト円高対策緊急融資制度」(平成22年9月～平成22年12月)を取り扱いました。
- 年末の資金需要期に向けた新しい融資制度「トマト年末特別融資」(平成22年11月～平成22年12月)を取り扱いました。
- 東日本大震災により、被災地企業とのお取引等において被害・影響を受けられた地元の中小企業者の皆さまを金融面でサポートするため、「トマト災害復旧資金」(平成23年3月～平成23年9月)の取り扱いを開始いたしました。

3 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に関する具体的な取り組み

- 地元プロサッカーチームのファジアーノ岡山応援定期預金の取り扱いを行い、お預入総額は過去最高の139億円となり、上限金額である200万円をチーム強化資金としてファジアーノ岡山へ贈呈いたしました。



- 岡山市の子育て支援事業を支援するため「心豊かな岡山っ子応援定期預金」の取り扱いを行い、お預入総額は96億円となり、上限金額である50万円相当額の記念品(エコバック 4,500個)を岡山市へ贈呈いたしました。
- ユニバーサルデザインの推進  
・平成22年12月に、高梁支店をユニバーサルデザインを取り入れた「優しさあふれる地域一番店」として新築移転しました。



ロータイプの記帳台



音声案内機能付ATM

4 目標項目、目標計数

目標とする経営指標等	実績および目標計数	
	23年3月末 (実績)	24年3月末 (目標)
経営改善支援取り組み先数(累計)	1, 207先	<u>1, 300先(注1)</u>
経営革新計画認定企業数(累計)	15先	20先
経営支援アドバイザー認定者数(累計)	92名	150名以上
中小企業等(注2)貸出金比率	81. 8%	90%程度
岡山県内向け貸出比率	87. 6%	90%程度

(注1) 経営改善支援取り組み先数においては、23年3月末時点で最終目標を達成したことから、24年3月末の目標を1, 300先(従来目標 600先)に上方修正しております。

(注2) 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業および個人です。

以上

本件に関するお問い合わせ先 経営戦略室(広報担当) 藤岡・齋藤 TEL 086-221-1057